

鹿児島県立都市公園における民間活力導入検討業務委託

プロポーザル実施要領

令和6年11月

鹿児島県土木部都市計画課

1 趣旨

この要領は、「鹿児島県立都市公園における民間活力導入検討業務委託」（以下「本業務」という。）において、公募型プロポーザル方式により、業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

2 業務概要

(1) 業務名

鹿児島県立都市公園における民間活力導入検討業務委託

(2) 業務目的

県立都市公園における質の向上や公園利用者の利便性の向上を図るため、本年2月から実施しているサウンディング型市場調査を引き続き実施し、調査結果の分析・取りまとめを行うとともに、利用者のニーズの把握・分析等を行い、Park-PFI導入の可能性の検討及び導入候補公園の抽出等を行うもの。

(3) 業務内容

別添「「鹿児島県立都市公園における民間活力導入検討業務委託」に係る業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

(4) 履行期限

令和7年3月24日限り

(5) 契約上限金額

10,000千円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

※ ただし、この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、企画内容の規模を示すためのものである。

3 参加資格要件

次に掲げる項目を全て満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(3) 令和6年度鹿児島県測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格者登録の都市計画・地方計画の資格を有している者（入札参加資格の効力を停止されている者を除く）

(4) 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成23年生文第197号）第3条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当しない者

(5) 都道府県税、消費税及び地方消費税を滞納していない者

(6) 国又は地方公共団体から受注したPark-PFIの導入可能性調査（以下、「同種業務」とする。）の業務実績を有している者

※ 導入可能性調査とは、仕様書に記載しているサウンディング型市場調査や公園利用者ニーズ調査、民間活力導入方針の検討・整理等を行っている調査である。

4 失格事項

次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

(1) 参加資格要件に該当しないことが判明した場合

(2) 提出期限を過ぎて企画提案書等が提出された場合

(3) 企画提案書等に虚偽の記載があった場合

(4) 見積書記載の金額が契約上限金額を超えた場合

(5) 会社更生法等の適用を申請する等、契約を履行することが困難と認められる状態

になった場合

- (6) 審査の公平を害する行為があった場合
- (7) その他企画提案に当たり、著しく信義に反する行為があった場合

5 スケジュール

- (1) 公募開始 令和6年11月15日(金)
- (2) 質問受付期限 令和6年11月22日(金)
- (3) 質問回答 令和6年11月27日(水)
- (4) 参加申込書提出期限 令和6年12月4日(水)
- (5) 参加資格審査結果通知 令和6年12月6日(金)
- (6) 企画提案書等提出期限 令和6年12月13日(金)
- (7) 審査(プレゼンテーション) 令和6年12月下旬(予定)
- (8) 審査結果通知 令和7年1月上旬(予定)
- (9) 契約締結 令和7年1月中旬(予定)

※ 事前説明会は開催しない。

※ 提出書類等は全て午後5時必着とする。

6 プロポーザルの手続等

(1) 質問受付及び回答

ア 質問方法

本業務に関する質問がある場合は、質問票(様式1)により、電子メールで提出すること。

※ 電話で着信確認を行うこと。

イ 回答

上記期日までに鹿児島県ホームページにおいて公表する。

(2) 参加申込書の提出

ア 提出書類

別表1のとおり。

イ 提出方法

郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)又は持参による。

※ 参加申込書を提出した者全員に対して、上記期日までに参加資格の確認結果を書面で通知する。

※ 参加資格に適合した者に限り、企画提案書等を提出することができる。

(3) 企画提案書等の提出

ア 提出書類

別表1のとおり。

イ 提出方法

郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)又は持参による。

※ 参加資格に適合した者であっても、上記期日までに提出がなかった場合は、辞退したものとみなす。

※ 提出した企画提案書等の差替え、再提出は認めない。

なお、鹿児島県が必要と認めるときは、追加の資料提出を求めることがある。

7 企画提案書等の作成に係る留意事項

企画提案書等の作成に当たっては、次の事項に留意すること。

(1) 用紙サイズはA4版とすること。

なお、指定の様式(様式1~6)以外は、縦でも横でも構わない。

(2) 様式7(参考)~様式11(参考)は、15分程度で説明できる内容とすること。

- (3) 見積書は、本業務の仕様書及び企画提案書等に記載した内容を踏まえ、業務を実施するために必要な全ての経費を算出し作成すること。（積算内訳も明示すること。）

8 審査方法等

- (1) 企画提案の審査は、委託業者の選定を行うために設置する審査会において行うものとし、提出された企画提案書等及びプレゼンテーションの内容について、審査基準（別表2）により、総合的に評価して得られた総合評価点数が最も高い業者を最優秀提案者とする。
- (2) 審査基準の下限の点数を1者も満たさない場合には、採用者なしとする。
なお、企画提案者が1者の場合も審査を行うものとする。
- (3) プレゼンテーションを行う順番は、原則として企画提案書等の受付順とし、プレゼンテーションの具体的な日時や場所などは別途通知する。
- (4) 審査の結果は、決定後速やかに提案者に通知する。
なお、審査結果の内容に対する異議申立ては受け付けない。

9 契約の締結

- (1) 上記により最優秀提案者となった者を委託先候補とし、詳細な業務の内容や契約条件を定めた仕様書について鹿児島県と協議・合意した後に委託契約を締結する。
- (2) 前項の交渉が不成立の場合には、順次、次点以下の提案者と交渉を行い、委託契約を締結する。
- (3) 本業務の委託契約は、鹿児島県の契約書式により契約書を作成するものとする。
契約に当たっては、契約書を2通作成し、各1通を保有する。
- (4) 前金払は委託契約金額の30%以内（ただし、契約相手方から前金の請求があった場合）の範囲で支払うことができるものとする。
ただし、部分払は行わない。

10 その他留意事項

- (1) 企画提案書等の作成に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 企画提案書等の作成及び提出に関する費用は、企画提案者の負担とする。
なお、提出された企画提案書等は返却しない。
- (3) 企画提案書等は鹿児島県情報公開条例等に基づき開示することがある。
なお、企画提案書等の開示に係る意向は、指定の様式（様式5）にて提出すること。
- (4) 採択された企画提案書等の著作権は鹿児島県に帰属するものとする。
- (5) 委託契約に係る業務の全部を第三者に委託してはならない。
- (6) 審査の過程や結果については、鹿児島県情報公開条例（平成12年条例第113号）に基づき、非公開情報を除いて、情報公開の対象となる。
- (7) 天災地変その他やむを得ない理由により、業務の全部又は一部を発注できない場合がある。

11 担当部署（提出先及び問合せ先）

鹿児島県 土木部 都市計画課 公園緑地係
〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
電話：099-286-3678（直通） FAX：099-286-5623
E-mail：toke-kou@pref.kagoshima.lg.jp

12 関連資料

本業務の関連資料については、県ホームページで確認すること。

別表1 提出書類

要領	提出書類		留意点		提出部数
6(1)	質問票	様式1	質問事項について、簡潔に記載すること。		1部
6(2) 10(3)	参加申込書	様式2	代表者名を記入し、代表者印を捺印の上、提出すること。		1部
	参加資格確認申請書	様式3	代表者名を記入し、代表者印を捺印の上、提出すること。		1部
	事業者概要書	様式4	主要業務等について、簡潔に記載すること。		1部
	企画提案書等の開示に係る意向申出書	様式5	該当項目に○を付け提出すること。		1部
6(3)	企画提案書	様式6	代表者名を記入し、代表者印を捺印の上、提出すること。		1部
	業務実施方針等調書	様式7 (参考)	実施方針	業務への取組に対する基本的な考え方を的確に記載すること。	7部
			業務フロー	業務目的の実現に向けた業務の進め方を簡潔に記載すること。	
			工程計画	業務実施についての工程計画と進捗管理の方法を簡潔に記載すること。	
	企画提案内容調書	様式8 (参考)	提案内容について簡潔に記載すること。		7部
	業務実施体制調書	様式9 (参考)	<ul style="list-style-type: none"> 配置予定者の経歴調書は、業務実施体制調書に記載の配置予定者1名につき1枚作成すること。 配置予定者の経歴調書の正本には、配置予定者の保有資格者証の写しを添付すること。 	7部	
	配置予定者の経歴調書	様式10 (参考)		7部	
業務実績調書	様式11 (参考)	<ul style="list-style-type: none"> 国又は地方公共団体から受注した同種業務の実績を5件まで記載すること。 正本には、契約が確認できる書類(契約書等の該当ページの写し)を添付すること。 		7部	
見積書及び見積内訳書	様式 任意	<ul style="list-style-type: none"> 本業務の仕様書及び企画提案内容調書等に記載した内容を踏まえ、必要な経費を算出し、記載すること。(積算内訳も明示すること。) 契約時に再度、見積書の提出を求める。 		1部	

※ 様式7～11は参考様式であるが、提出書類については、各様式の記載内容を満たすものとする。

※ 様式7～11の提出部数の内訳は、正本1部、副本6部とする。

※ 様式7～11はページ番号を通しで付し、A4縦、左綴じ(2穴)で出力(両面印刷可)したものを、各部ごとにクリップ等の留め具(ホチキス不可)で綴じて提出する。

別表2 審査基準

審査項目		審査内容	配点
企画提案内容	実施方針 業務フロー (様式7)	業務目的の理解度が高く、業務の基本的な考え方や実現性の高い具体的な進め方が的確に提案されているか。	10点
	工程計画 (様式7)	業務の工程計画の妥当性が高く、実現可能な工程となっており、具体的に進捗管理に関する提案がされているか。	10点
	業務内容 (様式8)	仕様書の内容を踏まえ、調査方法や調査内容などが具体的かつ的確で、創意工夫を図るための方策が提案されているか。 鹿児島県との情報共有を図るための方策が提案されているか。	50点
業務遂行能力	実施体制 (様式9, 10)	業務体制が具体的に示されており、業務を適切に実施するために必要な知識・経験等を有する職員等の配置体制が確保されているか。鹿児島県の要望等に迅速・柔軟に対応できるか。	15点
	業務実績 (様式11)	同種業務の実績を豊富に有しているか。	15点
参考見積り		提案に対して妥当な見積額となっているか。	数値化しない
合計			100点

※ 下限の点数の設定

審査会の5名の委員が評価した結果の合計点300点を下限の点数とする。(満点500点)

様式1

令和 年 月 日

(あて先) 鹿児島県 土木部 都市計画課 公園緑地係
メールアドレス : toke-kou@pref.kagoshima.lg.jp

質 問 票

鹿児島県立都市公園における民間活力導入検討業務委託 プロポーザルについて、以下のとおり質問します。

項 目	(書類名称・ページ・項目など)
内 容	

※ 質問事項は、本様式1枚につき1問とし、簡潔に記載してください。

※ 送信後、電話で着信を確認してください。

[連絡先] 住 所
商号又は名称
担当者所属
氏名
電 話 番 号
メールアドレス

様式2

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

㊟

参加申込書

鹿児島県立都市公園における民間活力導入検討業務委託 プロポーザルに参加したいので申し込みます。

(添付書類)

- ・ 参加資格確認申請書 (様式3)
- ・ 事業者概要書 (様式4)
- ・ 企画提案書等の開示に係る意向申出書 (様式5)

[連絡先] 担当者所属
氏名
電話番号
メールアドレス

参加資格確認申請書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

鹿児島県立都市公園における民間活力導入検討業務委託 プロポーザルへの参加資格について、次のとおり事実と相違ないことを誓約します。

	参加資格要件	記入欄
1	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。	適 ・ 否
2	民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立てがなされていない者であること。	適 ・ 否
3	令和6年度鹿児島県測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格者登録の都市計画・地方計画の資格を有している者（入札参加資格の効力を停止されている者を除く）	適 ・ 否
4	<p>鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成23年生文第197号）第3条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当しない者であること。</p> <p>（次のいずれにも該当しない者）</p> <p>ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団であると認められる者。</p> <p>イ 役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事業所の代表者をいう。）が、鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等であると認められる者。</p> <p>ウ 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与していると認められる者。</p> <p>エ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用していると認められる者。</p> <p>オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められる者。</p> <p>カ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。</p> <p>キ 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用していると認められる者。</p>	適 ・ 否
5	<p>都道府県税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。</p> <p>※ 本県の入札参加資格者登録名簿等に搭載されていない者については、直近1年間の都道府県税に係る徴収金に滞納がないことの証明書、納税証明書「その3の3」（消費税及び地方消費税）の写しを添付すること。</p>	適 ・ 否
6	国又は地方公共団体から受注した同種業務の業務実績を有している者であること。	適 ・ 否

事業者概要書

商号又は名称 (代表者職氏名)	()
所在地	
設立年月	
資本金	
社員数	
主要業務	

※ 会社概要等が分かるパンフレット等を添付すること。

企画提案書等の開示に係る意向申出書

鹿児島県立都市公園における民間活力導入検討業務委託 プロポーザルの企画提案書等の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについては、次のとおり意向を申し出ます。

- 1 応募書類の全部開示を承諾します。
- 2 応募書類には、企業のノウハウに関する情報が含まれているため、一部非開示を希望します。
- 3 応募書類は、公にしないことを前提に記載している情報が含まれているため、一部非開示を希望します。

※ 上記、該当項目に○を付けてください。（複数回答可）

※ 本申出書は、応募書類の内容の一部非開示を確約するものではありません。「鹿児島県情報公開条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については、開示する場合があります。その際には、別途調整します。

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

㊟

鹿児島県立都市公園における民間活力導入検討業務委託 プロポーザルについて、下記のとおり提出します。

記

<添付書類> (※□欄にチェックを記入すること)

- 業務実施方針等調書 (様式7 (参考))
- 企画提案内容調書 (様式8 (参考))
- 業務実施体制調書 (様式9 (参考))
- 配置予定者の経歴調書 (様式10 (参考))
- 業務実績調書 (様式11 (参考))
- 見積書及び見積内訳書 (様式任意)

[連絡先] 担当者所属
氏名
電話番号
メールアドレス

様式7 (参考)

業務実施方針等調書

商号又は名称 _____

① 実施方針

② 業務フロー

③ 工程計画

検討項目	業務工程						備考
	月	月	月	月	月	月	

※ 業務の実施方針，業務フロー，工程計画について簡潔に記載すること。

企画提案内容調書

商号又は名称 _____

提案内容：〇〇〇〇について

- ※ 提案内容の作成に当たっては、曖昧な表現は避け、実施することを明確に記載すること。
なお、曖昧な表現は評価しない。
- ※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。（複数ページも可）

業務実施体制調書

商号又は名称 _____

1 配置予定者

役割	氏名	所属・役職	担当する業務内容
<業務実施体制の特徴>			

※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

2 協力者

再委託先又は 技術協力先	分担業務の内容と理由

※ 業務の一部を再委託する場合又は技術協力を受けて業務を実施する場合は記載すること。

※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

様式 10 (参考)

配置予定者の経歴調書

商号又は名称 _____

氏名		生年月日・年齢	
担当する業務分野		業務経験年数	
所属・役職			
経歴等			
資格等			
主な業務実績			

※ 業務実施体制調書 (様式 9 (参考)) に記載の配置予定者 1 名につき 1 枚作成すること。

※ 正本には、配置予定者の保有資格者証の写しを添付すること。

様式 11 (参考)

(表)

業 務 実 績 調 書

商号又は名称 _____

※ 国又は地方公共団体から受注した同種業務の業務実績を5件まで記載すること。

※ 正本には、契約が確認できる書類（契約書等の該当ページの写し）を添付すること。

件 名	
委 託 者	
履 行 期 間	
契 約 金 額	
業 務 概 要	
特筆すべき成果	
件 名	
委 託 者	
履 行 期 間	
契 約 金 額	
業 務 概 要	
特筆すべき成果	

(裏)

件名	
委託者	
履行期間	
契約金額	
業務概要	
特筆すべき成果	
件名	
委託者	
履行期間	
契約金額	
業務概要	
特筆すべき成果	
件名	
委託者	
履行期間	
契約金額	
業務概要	
特筆すべき成果	